



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間島 寛  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 哲夫 (TEL) 06-7637-3325  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )  
(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	297,005	18.7	13,677	112.3	16,554	87.3	10,295	82.6
2021年3月期第2四半期	250,225	—	6,441	—	8,838	—	5,637	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 13,159百万円(33.0%) 2021年3月期第2四半期 9,897百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	179.01	—
2021年3月期第2四半期	112.71	97.20

(注) 2022年3月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。  
 なお、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	507,661	262,238	49.7
2021年3月期	512,015	253,586	47.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 252,527百万円 2021年3月期 244,160百万円

(注) 2022年3月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	75.00	75.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	626,100	11.3	32,000	7.6	36,500	6.9	24,300	5.5	422.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。  
 なお、対前期増減率は、当該会計基準等を適用した後の数値との比較によるものです。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	58,561,649株	2021年3月期	58,561,649株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,041,601株	2021年3月期	1,048,943株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	57,514,912株	2021年3月期2Q	50,013,857株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14
2022年3月期第2四半期実績(連結)	14
(1) 損益計算書	14
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益	14
(3) LPガス輸入価格の推移	14
(4) セグメント情報	14
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	15
(6) 財政状態	15
(7) 投資の状況	15
(8) キャッシュ・フローの状況	15
(9) PLAN23重要事業指標	15
(10) (参考)個別業績の概要	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染の影響が長引き、個人消費に弱さがみられたものの、ワクチン普及が先行した米国や中国を中心とした海外経済の回復に牽引されて輸出が増加しました。また、製造業を中心に設備投資の持ち直しもあり、緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN23」の基本方針である「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」に取り組んでおります。

世界的に脱炭素への取り組みが加速する中、水素エネルギー社会の実現に向けては、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の公募事業である「グリーンイノベーション基金事業」に対して提案した「液化水素サプライチェーンの商用化実証」が採択されました。本実証事業では、年間数万トン規模の水素の液化・輸送技術を確認し、水素製造から受入までの一貫した国際間の液化水素サプライチェーンの実証を行います。

また、海外からのCO<sub>2</sub>フリー水素の確保に向けては、オーストラリアの褐炭から液化水素を製造し輸入する実証事業(HYSTRA)に引き続き取り組むとともに、豪州の電力会社であるStanwell社などと、再生可能エネルギー由来の水素を製造するプロジェクトについて、事業化調査を進めていきます。

当社は、長年に亘り培ってきた水素の技術やノウハウを活かし、関係する企業とも連携しながら、日本の2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、CO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーンの構築を目指してまいります。

LPガス業界の脱炭素化に向けた取り組みについては、LPガス輸入元売りの大手5社で、「一般社団法人日本グリーンLPガス推進協議会」を今般新たに設立し、LPガスのグリーン化事業を共同で進めることとしました。水素と二酸化炭素を合成させ、LPガスを製造する新たな技術(プロパネーション・ブタネーション)等の確立・早期実証化に向けた研究開発を進めます。

当第2四半期連結結果計期間の経営成績は、売上高2,970億5百万円(前年同期比467億79百万円の増収)、営業利益136億77百万円(同72億36百万円の増益)、経常利益165億54百万円(同77億16百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益102億95百万円(同46億58百万円の増益)となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

**【総合エネルギー事業】**

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が高値で推移したことに加え、業務用・工業用LPガスの販売が増加し、増収となりました。利益面については、LPガスの小売部門で収益性が低下しましたが、市況要因がプラス(前年同期比46億19百万円の増益)となったことや、海外でのカセットこんろ、ボンベの販売が好調に推移したことで増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,245億89百万円(前年同期比233億72百万円の増収)、営業利益は54億79百万円(同45億7百万円の増益)となりました。

**【産業ガス・機械事業】**

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては電子部品業界向けを中心に販売が増加しました。水素事業は、水素の販売数量は増加しましたが、水素関連設備で大型案件の反動減があったことに加え、水素ステーションの増設に伴い費用が増加しました。特殊ガスについては、新型コロナウイルスワクチン向けのドライアイスの販売が伸長しました。また、機械設備については、顧客の設備需要の回復に伴い、販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は883億20百万円（前年同期比63億7百万円の増収）、営業利益は60億45百万円（同18億78百万円の増益）となりました。

**【マテリアル事業】**

マテリアル事業は、低環境負荷PET樹脂、バイオマス燃料、二次電池材料といった環境商品の販売が伸長しました。ミネラルサンドについては、国内でチタン・ジルコンの販売が増加しました。また、金属加工品はエアコン向けを中心に販売が増加し、機能性フィルムについても、スマートフォン向けに販売が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は699億42百万円（前年同期比151億31百万円の増収）、営業利益は29億33百万円（同9億95百万円の増益）となりました。

**【自然産業事業】**

自然産業事業は、外食および給食等の業務用冷凍食品の需要が回復し、販売が堅調に推移しました。また、種豚の出荷頭数は減少したものの、大型の畜産設備や農業資材等の販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は117億35百万円（前年同期比17億91百万円の増収）、営業利益は5億69百万円（同2億4百万円の増益）となりました。

**【その他】**

売上高は24億17百万円（前年同期比1億76百万円の増収）、営業利益は6億50百万円（同96百万円の増益）となりました。

**(2) 財政状態に関する説明**

**①総資産**

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ43億54百万円減少の5,076億61百万円となりました。これは、商品及び製品が75億44百万円、投資有価証券が50億1百万円、電子記録債権が20億13百万円、有形固定資産が17億29百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が113億54百万円、受取手形及び売掛金が99億31百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

**②負債**

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ130億6百万円減少の2,454億23百万円となりました。これは、短期借入金が83億8百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が115億57百万円、未払法人税等が34億94百万円、長期借入金が30億51百万円、前受金等の流動負債「その他」が21億73百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ61億26百万円増加の1,022億88百万円となりました。

**③純資産**

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ86億51百万円増加の2,622億38百万円となりました。これは、利益剰余金が59億78百万円、為替換算調整勘定が25億11百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ113億89百万円減少の270億55百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が82億12百万円減少したことにより24億28百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益166億47百万円、減価償却費102億34百万円、売上債権の減少額87億52百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額126億54百万円、法人税等の支払額92億72百万円、棚卸資産の増加額78億21百万円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が24億13百万円増加したことにより157億68百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得102億70百万円、投資有価証券の取得38億34百万円、無形固定資産の取得14億29百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が141億77百万円減少したことにより10億30百万円の収入となりました。

これは主に、借入金の純増加額62億37百万円等による資金の増加と、配当金の支払額43億8百万円、リース債務の返済5億75百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、景気動向やLPGガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があります。当第2四半期連結累計期間においては、2021年5月14日発表の業績予想を変更していません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,782	27,428
受取手形及び売掛金	113,374	103,443
電子記録債権	15,680	17,694
商品及び製品	30,565	38,109
仕掛品	3,239	3,795
原材料及び貯蔵品	4,784	4,913
その他	15,828	16,069
貸倒引当金	△145	△162
流動資産合計	222,110	211,291
固定資産		
有形固定資産		
土地	66,869	66,645
その他(純額)	111,154	113,107
有形固定資産合計	178,023	179,753
無形固定資産		
のれん	13,791	12,985
その他	3,704	3,852
無形固定資産合計	17,495	16,837
投資その他の資産		
投資有価証券	78,913	83,914
その他	16,064	16,424
貸倒引当金	△591	△560
投資その他の資産合計	94,385	99,779
固定資産合計	289,905	296,370
資産合計	512,015	507,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,541	53,983
電子記録債務	27,992	27,411
短期借入金	24,208	32,517
未払法人税等	8,168	4,674
賞与引当金	5,268	5,528
製品補償引当金	482	385
その他	39,319	37,146
流動負債合計	170,981	161,646
固定負債		
長期借入金	59,447	56,396
役員退職慰労引当金	1,373	1,423
退職給付に係る負債	5,470	5,509
その他	21,155	20,446
固定負債合計	87,447	83,776
負債合計	258,429	245,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	31,766	31,811
利益剰余金	151,025	157,003
自己株式	△1,514	△1,512
株主資本合計	216,373	222,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,501	26,038
繰延ヘッジ損益	2,373	2,071
為替換算調整勘定	△683	1,828
退職給付に係る調整累計額	595	190
その他の包括利益累計額合計	27,786	30,128
非支配株主持分	9,426	9,711
純資産合計	253,586	262,238
負債純資産合計	512,015	507,661



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	250,225	297,005
売上原価	173,036	209,912
売上総利益	77,189	87,093
販売費及び一般管理費		
運搬費	11,765	12,740
貸倒引当金繰入額	△9	△3
給料手当及び賞与	17,440	18,049
賞与引当金繰入額	4,721	4,819
退職給付費用	897	860
役員退職慰労引当金繰入額	115	97
その他	35,816	36,850
販売費及び一般管理費合計	70,748	73,415
営業利益	6,441	13,677
営業外収益		
受取利息	173	182
受取配当金	580	579
為替差益	54	131
持分法による投資利益	291	333
補助金収入	510	744
その他	1,467	1,482
営業外収益合計	3,078	3,452
営業外費用		
支払利息	470	412
その他	210	162
営業外費用合計	681	575
経常利益	8,838	16,554
特別利益		
固定資産売却益	109	86
投資有価証券売却益	137	611
補助金収入	79	41
特別利益合計	326	739
特別損失		
固定資産売却損	2	479
固定資産除却損	122	101
減損損失	0	—
投資有価証券評価損	1	—
固定資産圧縮損	79	41
ゴルフ会員権売却損	—	24
特別損失合計	205	646
税金等調整前四半期純利益	8,959	16,647
法人税等	3,053	5,946
四半期純利益	5,906	10,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	269	405
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,637	10,295

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	5,906	10,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,034	524
繰延ヘッジ損益	△238	△303
為替換算調整勘定	△1,867	2,546
退職給付に係る調整額	43	△457
持分法適用会社に対する持分相当額	18	147
その他の包括利益合計	3,990	2,458
四半期包括利益	9,897	13,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,652	12,637
非支配株主に係る四半期包括利益	244	522

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,959	16,647
減価償却費	9,741	10,234
減損損失	0	—
固定資産圧縮損	79	41
のれん償却額	1,490	1,467
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	219	259
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△107	38
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△60	499
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△159	49
製品補償引当金の増減額(△は減少)	—	△96
受取利息及び受取配当金	△754	△761
支払利息	470	412
為替差損益(△は益)	△0	△9
持分法による投資損益(△は益)	△291	△333
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	24
固定資産除売却損益(△は益)	15	495
投資有価証券売却損益(△は益)	△137	△611
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	20,252	8,752
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,221	△7,821
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,252	△12,654
前受金の増減額(△は減少)	△332	△1,127
その他	△335	△4,424
小計	17,555	11,061
利息及び配当金の受取額	744	858
持分法適用会社からの配当金の受取額	183	189
利息の支払額	△401	△408
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,440	△9,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,641	2,428

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,786	△10,270
有形固定資産の売却による収入	182	275
無形固定資産の取得による支出	△1,347	△1,429
無形固定資産の売却による収入	4	0
投資有価証券の取得による支出	△766	△3,834
投資有価証券の売却及び償還による収入	728	728
出資金の売却による収入	4	1
貸付けによる支出	△1,830	△1,372
貸付金の回収による収入	1,395	591
その他	△940	△459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,355	△15,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,638	8,205
長期借入れによる収入	1,152	4,565
長期借入金の返済による支出	△1,095	△6,533
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△10
リース債務の返済による支出	△615	△575
配当金の支払額	△4,668	△4,308
非支配株主への配当金の支払額	△199	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,207	1,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△379	908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,113	△11,401
現金及び現金同等物の期首残高	25,121	38,445
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	168	9
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,402	27,055

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日改正)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引

顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していた一部の取引について、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割を判断した結果、代理人と判定された取引については、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

・交換取引

同様の性質及び価値を持つLPガス等を同業他社間で融通する取引(いわゆる交換取引)について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、純額で認識する方法に変更しております。

・有償支給取引

有償支給取引については、支給品の買戻し義務を負っている取引については、当該支給品の譲渡に係る収益を認識しておりません。

・LPガスに関する収益認識

検針日基準(検針により顧客のLPガスの使用量に基づく収益計上を行う方法)については、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を合理的に見積もったうえで計上しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は34,400百万円、売上原価は33,313百万円、営業利益は1,087百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ922百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は640百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は1,912百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	101,216	82,013	54,810	9,944	247,985	2,240	250,225	—	250,225
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,748	1,406	797	64	5,016	10,195	15,212	△15,212	—
計	103,964	83,419	55,608	10,009	253,001	12,436	265,438	△15,212	250,225
セグメント利益 又は損失 (△)	972	4,167	1,938	364	7,443	553	7,997	△1,556	6,441

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。  
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	124,589	88,320	69,942	11,735	294,588	2,417	297,005	—	297,005
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,177	1,513	797	18	4,507	10,736	15,244	△15,244	—
計	126,766	89,834	70,740	11,754	299,096	13,153	312,250	△15,244	297,005
セグメント利益 又は損失 (△)	5,479	6,045	2,933	569	15,029	650	15,679	△2,001	13,677

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。  
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、前第2四半期連結累計期間の「総合エネルギー事業」の売上高は20,722百万円、セグメント利益は1,000百万円、「産業ガス・機械事業」の売上高は1,476百万円、セグメント利益は42百万円、「マテリアル事業」の売上高は10,308百万円、セグメント利益は43百万円、「自然産業事業」の売上高は1,892百万円、セグメント利益は0百万円それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は2021年11月10日に開催した取締役会において、無担保社債発行の決議をいたしました。  
内容は以下のとおりです。

1. 岩谷産業株式会社第1回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)

- (1) 発行総額 : 50億円
- (2) 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 : 未定
- (4) 償還期限(予定) : 2028年12月以降(7年債)(注)
- (5) 払込期日(予定) : 2021年12月以降(注)
- (6) 償還方法 : 満期一括償還
- (7) 資金使途 : 燃料電池を搭載する自動車(F C V)、トラック、バス、フォークリフト等の輸送機器向け水素供給設備(水素ステーション)の開発、建設に係る資金及び当該資金のために借り入れた借入金の返済資金に全額充当予定

2. 岩谷産業株式会社第2回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)

- (1) 発行総額 : 50億円
- (2) 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 : 未定
- (4) 償還期限(予定) : 2031年12月以降(10年債)(注)
- (5) 払込期日(予定) : 2021年12月以降(注)
- (6) 償還方法 : 満期一括償還
- (7) 資金使途 : 燃料電池を搭載する自動車(F C V)、トラック、バス、フォークリフト等の輸送機器向け水素供給設備(水素ステーション)の開発、建設に係る資金及び当該資金のために借り入れた借入金の返済資金に全額充当予定

(注) 具体的な日付は今後決定する予定です。

3. 補足情報

2022年3月期第2四半期 実績 (連結)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前第2四半期及び前期末との比較・分析を行っております。

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

(億円未満切捨て)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率	通期業績予想	決算の概況
売上高	2,502	2,970	467	18.7%	6,261	工業分野向け主力商品の需要が回復し、全セグメントで販売が増加加えて、LPガス輸入価格が高値で推移し、増収 また、LPガス市況要因がプラスとなったこともあり、売上総利益以下、全ての利益項目で過去最高益を達成
売上総利益	771	870	99	12.8%	—	
営業利益	64	136	72	112.3%	320	
経常利益	88	165	77	87.3%	365	
親会社株主に帰属する四半期純利益	56	102	46	82.6%	243	

※通期業績予想は、2021年5月14日に公表した数値を表示しております。

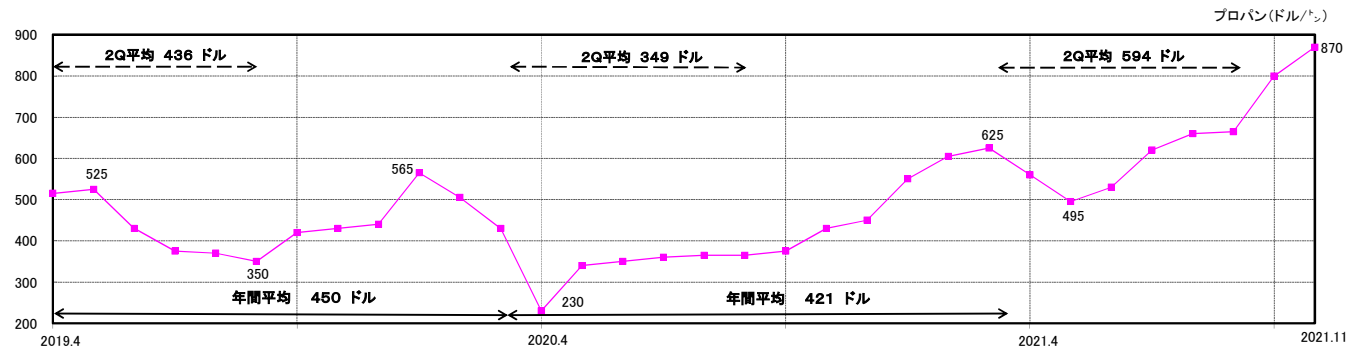
(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益】

(単位:億円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率	通期業績予想	経常利益の概況
経常利益	88	165	77	87.3%	365	・LPガス輸入価格の上昇により、22億円の増収要因が発生 ・市況要因を除く経常利益は143億円となり、過去最高の利益水準
市況要因	△ 24	22	46	—	—	
市況要因を除く経常利益	112	143	30	27.5%	365	

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増収要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減収要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く経常利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】



(4)【セグメント情報】

(単位:億円)

		前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率	セグメントの概況
総合エネルギー事業	売上高	1,012	1,245	233	23.1%	・LPガスの輸入価格上昇及び販売増加により増収 ・LPガスの市況要因がプラスとなり増益
	営業利益	9	54	45	463.3%	
産業ガス・機械事業	売上高	820	883	63	7.7%	・エアセパレートガス、機械設備の販売が増加 ・水素の販売数量は増加するも、水素ステーション増設に伴う費用が増加 ・新型コロナワクチン向けのドライアイスの販売が伸長
	営業利益	41	60	18	45.1%	
マテリアル事業	売上高	548	699	151	27.6%	・環境商品(低環境負荷PET樹脂、バイオマス燃料、二次電池材料)の販売が伸長 ・ミネラルサンドの国内販売が増加 ・エアコン向け金属加工品の販売が増加
	営業利益	19	29	9	51.4%	
自然産業事業	売上高	99	117	17	18.0%	・外食・給食等の業務用冷凍食品の販売が増加 ・大型の畜産設備の販売が増加 ・農業資材等の販売が増加
	営業利益	3	5	2	56.2%	
その他	売上高	22	24	1	7.9%	
	営業利益	△ 10	△ 13	△ 3	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。



**(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】**

	売上数量 (単位:千ト)				売上高 (単位:億円)			
	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
国内民生用	428	439	11	2.6%	455	575	120	26.4%
国内工業用	133	154	21	16.3%	80	137	57	71.4%
LPガス(国内計)	561	594	33	5.9%	535	712	177	33.1%
LPガス合計	570	604	33	5.9%	541	721	179	33.2%
各種産業ガス	—	—	—	—	465	519	53	11.5%

**(6)【財政状態】**

(単位:億円)

	前期末	当第2四半期末	前期末比
総資産	5,120	5,076	△ 43
自己資本	2,441	2,525	83
有利子負債	961	1,022	61
ネット有利子負債	573	748	174
自己資本比率	47.7%	49.7%	2.0pt
有利子負債依存度	18.8%	20.1%	1.3pt
有利子負債倍率	0.39倍	0.40倍	0.01pt
ネット有利子負債倍率	0.23倍	0.29倍	0.06pt

※有利子負債には、リース債務25億円を含んでおります。

**(7)【投資の状況】**

(単位:億円)

	当第2四半期	年間計画
総合エネルギー事業	53	90
産業ガス・機械事業	79	218
マテリアル事業	9	63
自然産業事業	27	39
その他	11	30
投資額	180	440
減価償却費	97	205

※有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

**(8)【キャッシュ・フローの状況】**

(単位:億円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	251	384	133
営業活動によるC/F	106	24	△ 82
投資活動によるC/F	△ 133	△ 157	△ 24
フリー・キャッシュ・フロー	△ 27	△ 133	△ 106
財務活動によるC/F	152	10	△ 141
換算差額	△ 3	9	12
現金及び現金同等物の増減額	121	△ 114	△ 235
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1	0	△ 1
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	374	270	△ 103

**(9)【PLAN23重要事業指標】**

	前第2四半期	当第2四半期	PLAN23最終年度
LPガス直売顧客数	100万戸	102万戸	110万戸
カセットこんろ販売数量	1,840千台	1,962千台	6,500千台
カセットボンベ販売数量	53百万本	61百万本	180百万本
エアセパレートガス販売数量	7.3億m <sup>3</sup>	8.2億m <sup>3</sup>	17.0億m <sup>3</sup>
液化水素販売数量	29百万m <sup>3</sup>	34百万m <sup>3</sup>	90百万m <sup>3</sup>

**(10)【参考】個別業績の概要**
**(損益計算書)**

(単位:億円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	1,571	1,933	361	23.0%
営業利益	2	69	66	—
経常利益	58	153	94	161.0%
四半期純利益	51	125	73	142.7%

**(財政状態)**

(単位:億円)

	前期末	当第2四半期末	前期末比
総資産	3,637	3,495	△ 141
自己資本	1,733	1,818	85
自己資本比率	47.7%	52.0%	4.3pt